

世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第232期(決算日2025年1月15日) 第233期(決算日2025年2月17日) 第234期(決算日2025年3月17日)
第235期(決算日2025年4月15日) 第236期(決算日2025年5月15日) 第237期(決算日2025年6月16日)

作成対象期間(2024年12月17日～2025年6月16日)

第237期末(2025年6月16日)	
基準価額	11,900円
純資産総額	36,590百万円
第232期～第237期	
騰落率	△0.4%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」は、2025年6月16日に第237期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940607>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

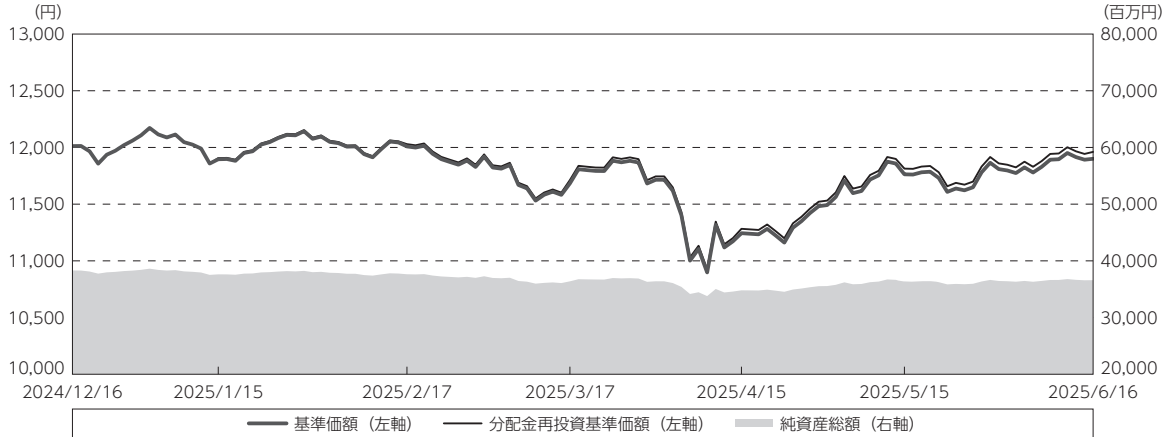
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年12月17日～2025年6月16日)



第232期首：12,012円

第237期末：11,900円 (既払分配金 (税込み) : 60円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2024年12月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする6つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途としております。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

投資対象資産	投資対象ファンド	騰落率	組入比率
不 動 産	日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	12.3%	16.0%
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	△ 6.3%	16.7%
債 券	日本債券インデックスマザーファンド	△ 2.8%	15.3%
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	△ 1.5%	16.0%
株 式	日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド	2.8%	16.8%
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	△ 3.5%	17.2%

1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項 目	第232期～第237期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.007)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、約款で定めるマザーファンドの運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	64	0.542	
作成期間の平均基準価額は、11,837円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

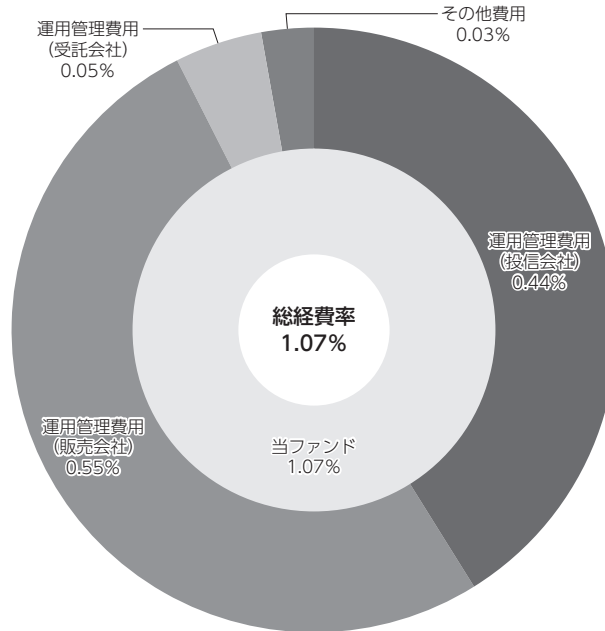
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

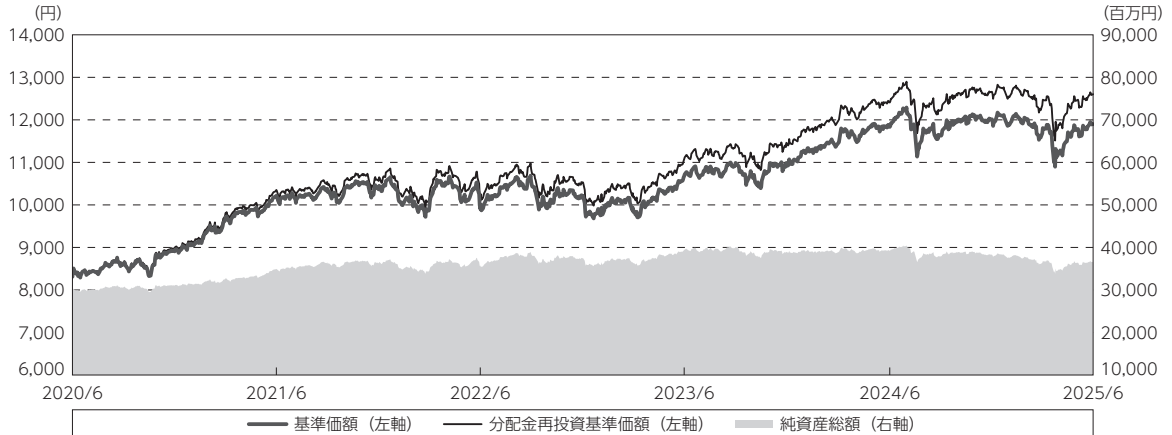
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月15日～2025年6月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	8,310	10,217	9,906	10,678	11,834	11,900
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.6	△ 1.9	9.1	12.0	1.6
純資産総額 (百万円)	29,571	34,941	35,426	39,363	39,212	36,590

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年12月17日～2025年6月16日)

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。日銀が利上げを続ける意向を示し国内金利の先高観が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が今後の追加利下げについて慎重な姿勢を示したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率の低下傾向が続いたことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が底堅く推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

(海外不動産投資信託市況)

海外のREIT市場では、S & P先進国REIT指数（除く日本）は、期間の初めと比べてほぼ同水準となりました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化懸念を背景に世界的に株式市場が軟調となったことなどから、同指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行（BOE）、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことや、米国と英国が2国間の貿易協定を結ぶことで合意し、関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったこと、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国の関税政策などの影響による世界経済の先行きに対する警戒感などが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、米国と中国の貿易協議の進展を背景に両国の貿易摩擦が緩和されるとの期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことが利回りの上昇要因となったものの、相互関税の発表を受けて米国資産の投資妙味が低下した一方、日本国債の安全資産としての需要が高まったことや、財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測から国債発行の減額期待が強まったことなどにより、10年国債利回りは低下しました。

（海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2025年1月前半にかけては、ECBによる利下げペース加速への期待が後退したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）においてFRBが今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示したことなどから、各国の10年債利回りは総じて上昇しました。1月後半から期間末にかけては、ドイツの次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が防衛費増額と成長回復に向けてインフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直しで合意し国債増発への警戒感が強まったことや、米国の格付け会社が米国の信用格付けを最上位から1段階引き下げると発表したことなどが利回りの上昇要因となったものの、FRBが保有する米国国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の一時停止または減速を検討していると明らかになったことや、米国大統領が関税政策による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し、世界景気の悪化が懸念されたことなどを背景に、各国の10年債利回りは総じて低下しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで米国関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受けた世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

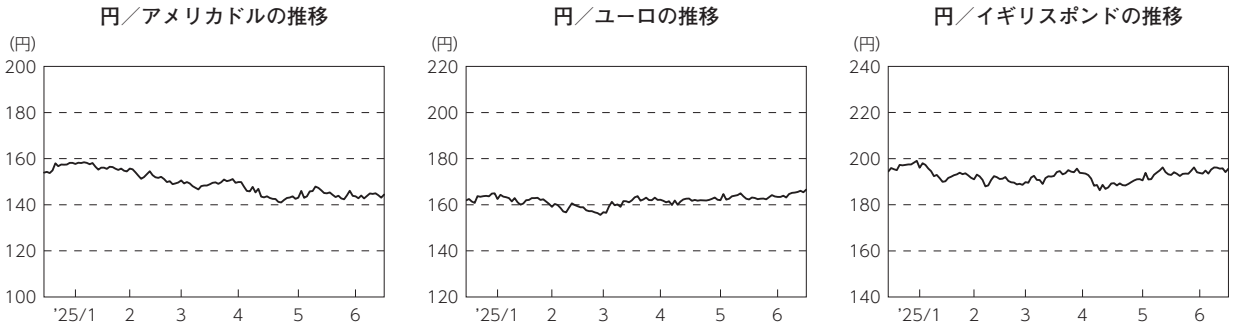
（海外株式市況）

海外株式市場では、欧米諸国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国下院予算委員会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇傾向となったこと、イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東の地政学的緊張が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、欧米のインフレ指標が市場予想を下回りインフレ懸念が薄れたことや、ECBが追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどで合意し貿易交渉の進展が期待されたこと、公表された欧米主要企業の決算が概ね良好となったことなどが株価の支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年12月17日～2025年6月16日)

(当ファンド)

主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。国内外の各資産を投資対象とする6つのマザーファンドへ投資を行ないました。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途としました。

(投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	TOPIX（東証株価指数）配当込み
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.084%	10 0.083%	10 0.086%	10 0.089%	10 0.085%	10 0.084%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,125	4,133	4,146	4,169	4,179	4,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。国内外の各資産を投資対象とする6つのマザーファンドへ投資を行ないます。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途とします。

(投資先の各マザーファンド)

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第51条の2）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社へ社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

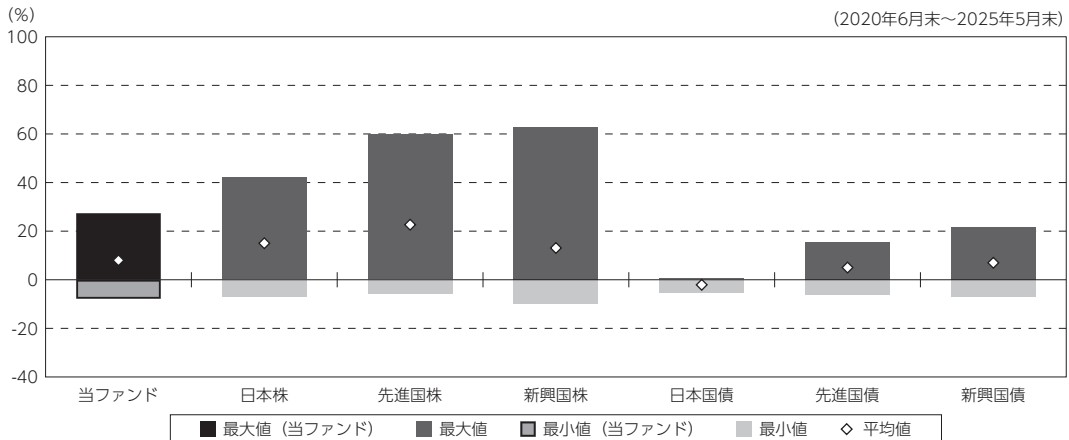
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスT O P I Xマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、原則として国内外の各3資産へそれぞれ純資産総額の6分の1を基本に国際分散投資を行ないます。	
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.0	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月16日現在)

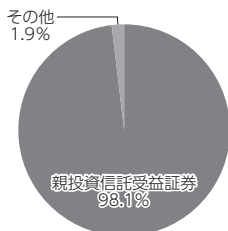
○組入上位ファンド

銘柄名	第237期末
	%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	17.2
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	16.8
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	16.7
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	16.0
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	16.0
日本債券インデックスマザーファンド	15.3
組入銘柄数	6銘柄

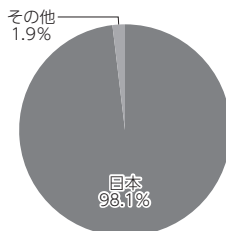
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

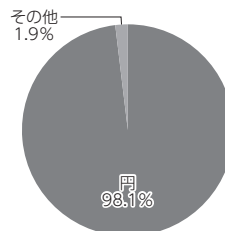
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

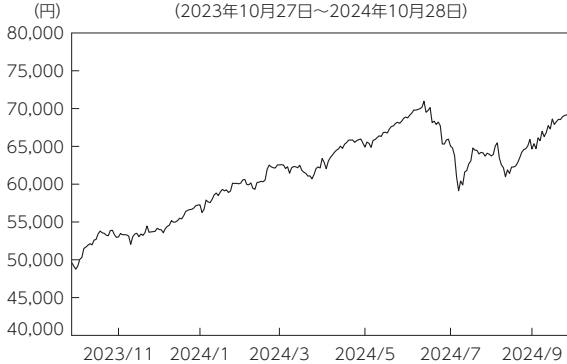
項目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2025年1月15日	2025年2月17日	2025年3月17日	2025年4月15日	2025年5月15日	2025年6月16日
純資産総額	37,618,507,610円	37,635,645,521円	36,387,784,579円	34,800,142,392円	36,358,215,667円	36,590,962,498円
受益権総口数	31,622,133,140口	31,340,710,438口	31,146,148,664口	30,950,752,482口	30,909,512,860口	30,749,290,766口
1万口当たり基準価額	11,896円	12,009円	11,683円	11,244円	11,763円	11,900円

(注) 当作成期間(第232期～第237期)中における追加設定元本額は207,552,449円、同解約元本額は1,346,411,878円です。

組入上位ファンドの概要

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月27日～2024年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (10) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
合 計	14	0.022

期中の平均基準価額は、60,569円です。
 (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

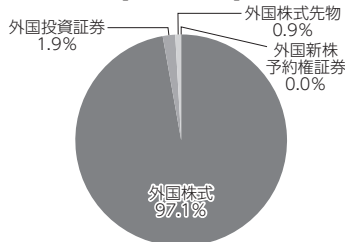
【組入上位10銘柄】

(2024年10月28日現在)

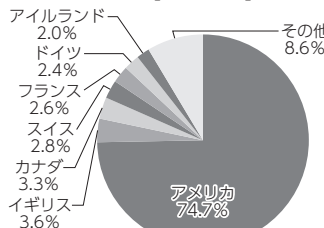
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.2%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.1%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.5%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.6%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9%
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.2%
9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	1.1%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.1%
組入銘柄数		1,212銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

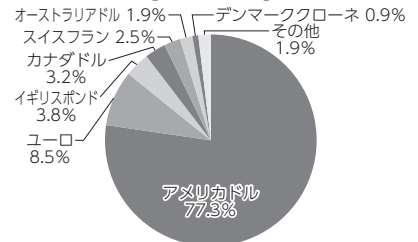
【資産別配分】



【国別配分】



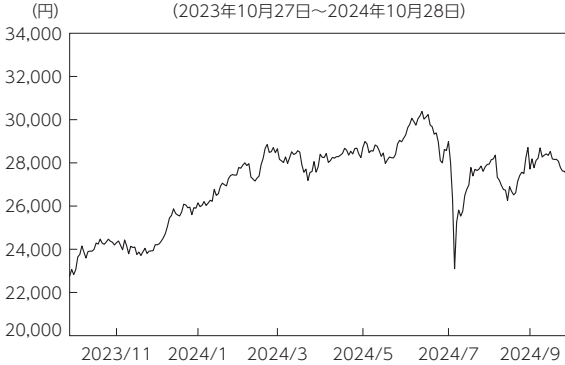
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月27日～2024年10月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、27,080円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

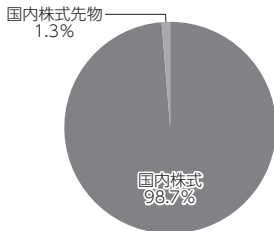
【組入上位10銘柄】

(2024年10月28日現在)

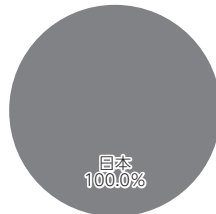
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.8
2	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.8
6	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
8	三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
9	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.4
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
	組入銘柄数		1,838銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

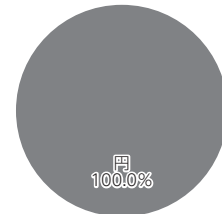
【資産別配分】



【国別配分】



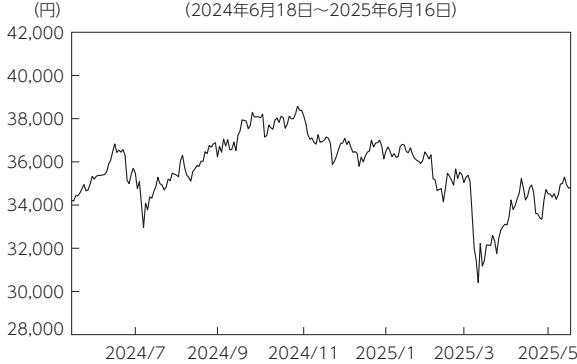
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7 (7)	0.020 (0.020)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (16) (6)	0.062 (0.045) (0.017)
合計	30	0.086

期中の平均基準価額は、35,864円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

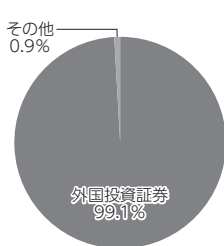
【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

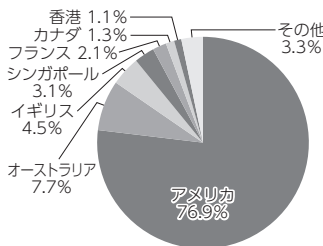
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.7
2	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.3
3	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.9
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数			290銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

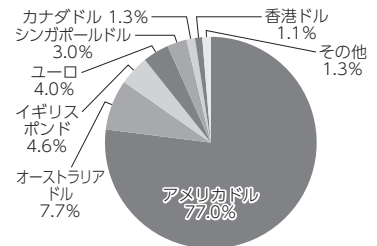
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。